

平成30年度 基本施策シート

資料 4 - 3

【基本施策の目的】

経営資源の減少など、自治体経営を取り巻く環境が厳しさを増していく中、より多くの市民から信頼される市政運営を持続的に推進します。

【基本施策の今後の優先度】

判定区分	基本施策における課題の状況及び対応策
	基本施策の指標「信頼できる市政運営を行っていると思う市民の割合」は、前年度に引き続き高い数値を維持している。今後も、現状の取組みを質を高めながら進める予定であり、新基本計画の同一分野内における今後の経営資源の配分の優先度は普通と判断した。

【指標の分析】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、今後の対応
信頼できる市政運営を行っていると思う市民の割合	%	実績	55.8	50.9	45.3	71.7	73.7	H28・29年度の指標改善は、行政改革の取組みを広報こまき等で周知したことなどが主な要因と考える。年代別では、30～50代の「勤労世代」が全体値を下回ったが、職業別では学生で86.4%と高い結果となった。	今後とも、現状の取組(情報の共有化、時代に即した組織体制、時代に即した人材マネジメント、効果的・効率的な行政運営、の推進)を継続的に実施していく予定であり、指標値は高い水準で維持されると考えている。 なお、相対的に指標値の低い「勤労世代」に対しては、広報こまき等の従来の情報発信ツールでは効果が低いことから、他自治体の事例等を調査研究し、新たなアプローチを検討し、周知を図る。
		目指す方向性							

展開方向1		名称	情報の共有化を推進します						
		目的	〇より多くの市民ニーズをまちづくりに活かします。						
		所管課	広報広聴課						
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容
市民の意見を聴く機会が充実していると思う市民の割合	%	実績	46.5	42.1	38.7	61.0	62.1	「市民の声」制度では、市ホームページ入力フォーム・意見提出用封筒・専用FAX・意見箱と複数の提出方法を設定することにより、利便性向上についての理解が深まったこと、タウンミーティングにおいては、市内4ヶ所で開催し参加者数が増加したこと及びその結果周知を図ったこと等により実績値が上昇したと考えられる。	今後も同程度の割合を維持できる見込みである。「市民の声」制度では、市内12ヶ所に設置している封筒の箇所別利用状況の把握を行い、より効果的な箇所に設置できるよう見直す。タウンミーティングにおいては、開催形式や開催日時等を検討し、より多くの市民が参加する機会を得られるよう改善を図る。
		目指す方向性							
市ホームページへのアクセス件数	件/月	実績	394,542	476,551	518,647	485,194	495,901	平成29年9月にホームページのリニューアルを行い、広報こまき等で周知した。その結果、前年と比べ微増となった。	タブレットやスマートフォンの普及により、市の情報をホームページやSNSにより取得する人が増えていると考えられるため、今後も増加する見込みである。
		目指す方向性							
広報こまきを毎号読んでいる市民の割合	%	実績	71.9	70.1	67.5	68.0	73.2	平成27、28年度にかけて行った広報こまきのリニューアルが浸透したこと、民間事業者のスマホアプリ「マチイロ」を活用した若年層へのアプローチなどにより増加したと思われる。	広報こまきを読むことが比較的少ない若年層に向けて、SNS (facebook、LINE等)等を利用し周知を図り、今まで紙媒体の広報紙を読まなかった方に、WEBで読んでもらえるよう働きかけていく。
		目指す方向性							
取組項目		取組計画		H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績
通番	14	タウンミーティングの実施		実績			予定		タウンミーティング及び市民協議会を開催した。 「平成29年度の事業・予算説明と市政報告」4回 参加者数:353人 高校生まちづくりスクールミーティング1回 参加者数:14人 中学生まちづくりスクールミーティング1回 参加者数:23人 こまき市民協議会まちづくりミーティング2017 参加者数:34人 市民スタッフ:14人 市民の声について、広報こまき(H29.7.1号)にて周知した。 市民の声受付件数:220件
名称	広聴機能の充実	市民の声・パブリックコメントの推進		実績			予定		
課名	広報広聴課協働推進課	取組内容		市民協議会を含む広聴事務の効果的な実施を検討する。			予定		

基本施策 3 1 行政運営

取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績
通番	15		実績					
名称	審議会等の市民参画の推進	他自治体の調査	実施					平成28年度に実施した審議会等の整理に基づき、平成29年4月に、10の附属機関を新たに設置した。 また、平成29年8月に、審議会等の一覧及び委員名簿をとりまとめ、公募委員及び女性委員の積極的な登用などに努めるように各課に通知した。
		登用率の向上策や審議会等のあり方について検討		検討				
課名	行政経営課	小牧市審議会等設置及び運営指針の見直し			検討	実施		
		取組内容	市政への市民参加を促進し、透明で開かれた市政の実現を推進するために、審議会等の公募委員の登用率向上の妨げとなっている要因や他の自治体の取組事例を調査し、登用率を向上させるための手法や審議会等のあり方について検討し、「小牧市審議会等設置及び運営指針」の見直しを行う。					
取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績
通番	16		実績					
名称	情報提供の充実	「広報こまき」の内容見直し	検討		実施			5月末より名鉄小牧線の車両ドア横に、定住促進のポスターを掲示し、住みやすいまち小牧のPRを図った。 ホームページ検討委員会において、より見やすく、使い勝手の良いホームページとするための検討を重ね、9月にリニューアルを行った。 公式フェイスブックの平成29年度末時点の「いいね！」数は2,215となった。(平成28年度末2,087) 公式LINE@の平成29年度末時点の「友だち」数は1,826となった。(平成28年度末1,321)
		ホームページの見直し		検討		実施		
課名	広報広聴課	SNSの活用			実施			
		取組内容	市民に市政情報をわかりやすく提供するとともに、「広報こまき」、ホームページ、SNSを組み合わせ、効果的に情報を発信する。					
取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績
通番	17		実績					
名称	情報公開の推進	公開会議の開催案内及び会議録のホームページ等への掲載			実施			・会議の公開件数 137件(うち会議録の公開済み件数 135件) ・引き続き、会議開催後約1か月を経過したもので会議録がホームページに掲載されていないものは、当該審議会等を所管する課長に対し、速やかな公表を促している。 ・告示、公告したものをホームページへ掲載した。
		公示及び公告のホームページへの掲載			実施			
課名	総務課	取組内容	速やかなホームページへの掲載に努めるなど、行政の透明化を図るために情報の公開を一層推進させる。					

展開方向2		名称	時代に即した組織体制を整備します						
		目的	〇多様化・複雑化する市民ニーズや新たな行政課題を迅速に解決できる創造性・機動性の高い組織体制を確立します。						
		所管課	行政経営課						
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容
組織横断的なプロジェクトチームの設置数	チーム	実績	7	11	10	10	7	複数の組織にわたる問題の解決に当たって、関係部署が連携して対応する組織横断的な組織を積極的に設置・活用している。 H29年度は、一定の成果達成に伴うプロジェクトチームの終了などにより、前年比計▲3チームとなった(終了4チーム、新規1チーム)。	組織横断的なプロジェクトチームは、通常の組織改正に比べ、特に課題の迅速な解決に向けた機動性の面で優れていると考えている。 今後も必要に応じて組織横断的なプロジェクトチームの設置を積極的に進めていくことで、課題の迅速な解決に向けて取り組んでいく。
		目指す方向性							
取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績	
通番	18	組織の見直し				実施		新たな行政課題に迅速に対応するとともに、より効率的・効果的で市民等にとって分かりやすい組織体制とするため、平成29年4月に、地域包括ケア推進課の新設、文化振興課を生涯学習課へ統合などの組織改正を行った。	
名称	創造性・機動性の高い組織体制の整備	所掌事務の見直し							
課名	行政経営課	取組内容	平成26年4月に第6次小牧市総合計画新基本計画の施策を意識した組織体制を整備する。また、施策の進捗度やその時々々の行政課題に対応するために、必要に応じて、事務分掌や組織の見直しを行うことで、常に効果的で効率的な組織編成を維持する。						
取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績	
通番	19	組織横断プロジェクトの設置・活用						平成29年度は、10月に新たに設置したドローン導入・活用検討プロジェクトチーム(担当:秘書政策課)を含めこれまでに計7チームが活動を行った。	
名称	組織横断プロジェクトの活用	取組内容	多様化・複雑化する行政需要に的確に「 応える 」ために、複数の組織にわたる問題の解決に当たって、関係部署が連携して対応する横断的な組織を積極的に設置・活用する。						
課名	行政経営課								
取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績	
通番	20	柔軟で機能的な職員配置制度の導入						29年度についても、昨年度と同様に業務の繁忙期を避け、業務に慣れた職員を残すことにより、住民の方への影響を減らすよう、一部7月異動を実施した。また、業務の繁閑に柔軟に対応するために、職員の流動的配置(総務部(選挙管理委員会):1名10/1)、市民生活部(市民税課):1名2/26)を実施した。	
名称	柔軟な職員体制・配置	取組内容	行政運営の効率化及び円滑化並びに迅速化を図るために、職員の流動的活用など柔軟で機能的な職員配置制度を導入する。						
課名	行政経営課								

展開方向3		名称	時代に即した人材マネジメントを推進します									
		目的	○職員一人ひとりが、多様化・複雑化する行政需要に応えるとともに、市政の担い手としてより高い意欲を持って職務に取り組みます。									
		所管課	行政経営課									
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容			
常に高い意欲を持って職務に取り組んでいる職員の割合	%	実績	92.6	91.1	97.6	95.8	97.4	継続して実施してきた研修や提案・改善制度などの取組効果により、指標値は継続して増加傾向にあり、目指す方向性と整合している。平成29年度においても、前年度より、実績値が1.6%上昇している。	研修などを通じ、人材育成を行っていくとともに、職員が働きやすく、仕事へのやりがいを高められるような職場環境づくりに努めていくことで、今後とも職員の意欲を高めていく取組を継続していく。			
		目指す方向性										
類似団体における職員数の順位	位	実績	35/88	32/88	30/87	10/31	10/30	類似団体における職員数の順位は、職員数が少ないほど順位が上がる。平成28年度については、類似団体における職員数の分類変更があったため、平成27年度までと比較すると、順位が大きく異なっている。平成29年度は、前年度と比較してほぼ横ばいとなっている。	今後も、技能労務職の退職不補充により、職員数の減を進めるなど、引き続き適正な職員の配置に努めていく。			
		目指す方向性										
提案制度に基づく取組の実施件数	件	実績	4	9	11	10	10	提案制度に基づく提案の取組において、ここ数年継続して10件程度を維持している。今後も同提案制度に基づく提案を実際の業務に活かしていく。	引き続き、有効な提案について業務に活かしていくことで、業務の効率性などを図っていく。			
		目指す方向性										
取組項目		取組計画		H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績			
通番	21	職員配置の適正化		実施					今年度も引き続き、民間企業等職務経験者の採用試験を実施し、採用が困難な土木技師など専門職の採用が可能となるよう、昨年度と同様に、その試験を統一試験より前の時期に実施した。その後、土木・建築技師、保健師等については、採用予定者数を下回ったため、追加募集を行い12月に試験を実施した。その他に、育児休業の職員の代替としての一般任期付職員の採用試験を行った。また、高度な専門知識を有する職員の確保のため、法曹有資格者を対象に職員採用試験を実施した。			
名称	定員管理の適正化及び多様な人材の確保	社会人採用の実施		導入								
		任期付職員の採用		検討								
課名	行政経営課	取組内容		引き続き、簡素で効率的な行財政運営を行うために、職員数の適正な管理と、適正な職員配置を進めていく。また、効率的で質の高い行財政運営を展開する上で、必要となる人材を確保するために、キャリアや経験を重視した社会人採用や専門的な知識を保有した人材の採用を行う。								

基本施策 3 1 行政運営

取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績	
			実績						予定
通番	22	給与水準の適正化	実施					<p>主査級以上の役職者の事務職295人に対して人事評価結果を勤勉手当に反映させた。</p> <p>引き続き、55歳を超える職員について、昇給停止を行うとともに人事評価結果を昇給に反映させた。</p> <p>人事院勧告に基づき、給与改定を行い、適正化に努めた。</p>	
名称	給与制度改革の推進	能力・実績主義の給与制度改革の推進	検討	実施					
課名	行政経営課	取組内容	<p>国の動きや社会情勢を踏まえ、引き続き給与水準の適正化に努めるとともに、行政需要の増大・複雑化に対し、行政サービスの一層の向上を図るために能力・実績主義の給与制度改革の推進を図る。</p>						
取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績	
			実績						予定
通番	23	派遣研修の充実(国、県、他自治体、専門研修期間)	実施					<p>国派遣や他自治体、自治大学校に職員を派遣し、また県の研修センター等で開催される研修にも多くの職員が積極的に参加した。自己啓発活動として、35名が通信教育、4名が資格取得に取り組んだ。</p> <p>また、職員相互の研究意欲や能力の開発・向上を目的に、自主的に研究を行うグループに対して支援を行う制度を新たに設け、2グループの申し込みがあった。</p>	
名称	人材育成の推進	自学型研修の充実	実施						
課名	行政経営課	取組内容	<p>高度・多様化する市民要望にこたえるために、高度な専門知識・技能・実務を習得させるとともに、自ら学習する自学のプロセスに刺激を与え、時代の要請に応じた人材育成を進める。</p>						
取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績	
			実績						予定
通番	24	庁内公募制度の導入	導入	実施					<p>時間外勤務縮減に向けた提言書に基づき、時間外勤務を行う場合の事前命令の徹底を図るよう周知を行うとともに、今年度は、朝型勤務制度の実施期間を1ヵ月拡大し、夏季の7、8、9月に導入することで、より一層ワーク・ライフ・バランスの推進を図った。また、4月からの20時退庁本格導入に伴い、本庁舎では、20時前に退庁を促す庁内放送を流し、20時に一斉消灯を行うなど引き続き、全庁的に取り組んだ。</p>
名称	ワーク・ライフ・バランスの推進	時間外勤務の縮減	実施						
課名	行政経営課	取組内容	<p>一人ひとりの多様性を認め、適材適所で、各自の能力をフルに発揮できるダイバーシティマネジメントを進める。ワーク・ライフ・バランスの推進を図ることにより時間外勤務を縮減し、職員が意欲的・効率的に働く職場風土を醸成する。</p>						

基本施策 3 1 行政運営

取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績
			実績					
通番	25	改善報告制度	実施					<p>提案制度においては、28件の提案が出され、そのうち「採択」が8件、「一部採択」が2件であり、採択された提案について担当課が取り組んだ。</p> <p>また、市の主要事業や取組みについて、職員が自主的に企画・立案に携わる機会を幅広く設けることで、職員のモチベーションを向上させ、多様な職員の柔軟かつ斬新な発想に基づく改善案や新たな提案等を市政に取り入れる仕組みとして、新たに「やる気ヒラメキ☆職員元気サークル」制度を実施し、3つのテーマについて10サークルが活動している。</p> <p>改善報告制度においては、前年度に引き続き、1係につき、1つ以上の改善を行うことを目指す「チャレンジ☆1係1改善運動」を実施した結果、234件の改善が報告された。また、あわせて「20時退庁」の実施に向けて各課から報告された改善の実施結果の検証を行った。</p> <p>また、改善報告制度における表彰式については、これまで3月の幹部会後に副市長より表彰していたが、より職場全体で業務改善に対する意識が向上する表彰の場とするため、28年度実績の表彰式を4月の辞令交付式とあわせて実施した。</p>
名称	改善・提案制度の充実	提案制度	実施					
		改善・提案制度の見直し	実施					
課名	行政経営課	取組内容	サービス向上やコスト削減だけではなく、職場のモチベーションや職員の満足の向上を図るために、優秀な改善や提案を出した職員が評価される制度への見直しなどを検討する。					

展開方向4		名称	効果的・効率的な行政運営を推進します						
		目的	○企業経営の視点も取り入れながら、より効果的・効率的な行政運営の仕組みやコンプライアンス体制を確立します。						
		所管課	秘書政策課、行政経営課、財政課、契約検査課、関係課						
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容
無駄のない市政運営が行われていると思う市民の割合	%	実績	41.5	38.2	33.9	60.8	59.8	<p>これまで行政評価を実施し、事業の見直し等を図り、より効果的・効率的な自治体経営の推進を行ってきた。</p> <p>なお、H28年度の指標の改善は、本市の行政改革の取組みをより市民にわかりやすく周知するために、意識調査の実施にあわせて、「広報こまき」で行政改革の取組内容を紹介したことが一定程度寄与したものと考えられる。</p> <p>H29は、施策評価を本格実施したことなどにより、指標値はH28と同程度を維持している。</p> <p>H26からH29まで、世代別では、特に50代を中心とした「勤労世代」が平均値を下回っている。</p>	<p>指標の変動に関する要因分析では、特に50代を中心とした「勤労世代」が平均値を下回っているが、この傾向は今後も継続していくと考える。</p> <p>これらの世代を中心とした「勤労世代」に対して、他の外部要因も影響しやすい市民意識調査結果に基づく指標であるものの、この意識調査結果の内容確認を通して改めて基本施策・展開方向の現状の課題を把握し、必要に応じて事務事業等の見直しを図るとともに、効果の見える化など、引き続き市民意識を考慮した事業実施が必要と考える。</p>
		目指す方向性							
取組項目		取組計画		H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績
通番	26	システムの構築						予定	<p>職員の理解を深める研修会を開催するとともに、これまでの試行を踏まえ、施策評価について、本年度から本格実施とし評価結果をホームページで公表した。また、新たな人事評価制度について、28年度と同様に実施した。(関連項目：取組項目22「給与制度改革の推進」、取組項目27「行政評価の機能強化」)</p>
名称	効果的な自治体経営システムの構築	システムの運用							
課名	秘書政策課 行政経営課 財政課	取組内容	<p>限られた経営資源のもと効果的・効果的な行政経営のため、新基本計画を起点としたPDCAのマネジメントサイクルを活用し、新基本計画、予算編成、職員配置、行政評価、評価結果に基づく改善改革が連動した実効性の高い自治体経営システムを構築し、運用します。</p>						

基本施策 3 1 行政運営

取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績
通番	名称		実績					
27	行政評価の機能強化	事務事業評価	実施					<p>事務事業評価については、評価対象事業の考えを見直し、実施計画にあげられた事業のうち施設整備系事業等を除外した28事業と施策評価により選定した経常的な54事業をあわせて82事業について実施した。評価結果(実施計画にあげられた事業:拡大11・維持16・縮小0・廃止0・28年度終了1、経常的な事業:縮小54、廃止→新規0、廃止0)について、平成29年12月にホームページで公表した。</p> <p>施策評価については、これまでの試行を踏まえ、32の基本施策について本年度から本格実施した。評価結果(大8・中24・小0)について、平成29年12月にホームページで公表した。</p>
		施策評価	試行					
		取組内容	引き続き事務事業評価を実施する。また、基本計画に位置づけた目標と現状の乖離状況の要因を分析し、計画の進捗状況を踏まえて施策と事務事業の優先順位付けを行う施策評価を実施する。					
		課名	秘書政策課 行政経営課					
取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績
通番	名称		実績					
28	経営分析手法の活用	経営分析	実施					<p>平成27年度に実施した窓口業務の分析結果及び今後の取組方針について、平成29年12月にホームページにて公表した。また、分析結果を基に「支所の取扱業務の拡充」や「窓口利用時間の拡充」について検討を行うこととした。(関連項目:基本施策29取組項目2「窓口業務の改善」)</p> <p>また、これまでに策定した取組方針の進捗確認を行っている。</p>
		取り組み状況の進捗管理	実施					
		経営分析の検証	実施					
		取組内容	<p>数事業ユニットを対象に経営分析を行ったうえで、事業の改善に取組み事業コストの最適化を図る。経営分析の結果を受けた課題の取り組み状況を進捗管理し、公表する。平成28年度に経営分析の4年間の実績について検証し、より効率的で効果的な事務事業の見直し方法について検討する。</p>					
		課名	行政経営課					
取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績
通番	名称		実績					
29	全庁的なリスクマネジメントの実施	リスクの洗い出し・回避策の策定	実施					<p>リスクマネジメント推進委員会を開催し、リスクマネジメント推進体制を強化するため、責任者や管理者などを決定し、リスクマネジメントに取り組んでいる。平成29年5月に発生した不祥事の再発防止を図るため、リスクマネジメント推進委員会に部会を設置し、年度内に再発防止策を策定し、再発防止に取り組んでいる。</p>
		リスク情報と回避策の共有	実施					
		取組内容	<p>リスクの内容や回避策の有効性については、日常的に検証し、必要に応じて見直し、改善されるものであるため、継続的にリスクマネジメントに取り組む。また、全庁的に共通するリスクに対してはマニュアルの整備や業務のフローチャートを作成するなど、重点的に回避策に取り組む。</p>					
		課名	行政経営課					
取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績
通番	名称		実績					
30	入札制度改革基本方針の推進	入札制度改革基本方針の推進	実施					<p>入札制度改革基本方針を推進するため、主に下記の取り組みを実施した。</p> <p>①工事成績評定点や優良工事の業者を評価に加えた総合評価落札方式の入札を実施した。</p> <p>②平成30年度から電子入札を本格実施するため、電子入札に必要なICカードを取得してもらうよう業者に周知した。</p> <p>③労働環境に配慮し、適正な履行と良質な品質の確保を図るため、土木工事2件、建築工事3件において、労働環境チェックシートを提出してもらい確認を行った。</p>
		賃金の支払い状況の確認・制度の検証	実施・検証					
		取組内容	<p>新たな最低制限価格算定方法としての変動型最低制限価格制度の検討といった優先度の高いものを中心に、入札制度改革基本方針に示されている具体的取組みの積極的な推進を図る。また、平成25年度に試行で締結した落札企業に市が確認できる契約に基づき、適宜、落札業者に対して確認し、その制度の検証を行う。</p>					
		課名	契約検査課					

基本施策 3 1 行政運営

取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績
			実績					
通番	31	周辺市町との連携による広域課題に対応するための調査・研究	実施					平成29年9月29日に小牧市、岩倉市、大口町及び扶桑町の2市2町で、尾張北部権利擁護支援センター運営事業の実施に関する協定締結を行った。認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など、判断能力が十分でない人に対して権利擁護に関する相談や利用支援等を行う権利擁護支援事業を新設されるNPO法人に対して共同で委託することとしており、平成30年7月に小牧市総合福祉施設ふれあいセンター内の空きスペースに尾張北部権利擁護支援センターの開設を予定している。
名称	広域連携の推進	消防通信指令事務の共同運用	準備	実施				
課名	秘書政策課 関係課	取組内容	引き続き、周辺市町と協議し、広域的な視点から、業務の連携・効率化等について検討する。消防通信指令事務の共同運用を平成28年4月の運用開始に向けて事務を進める。					